

労働総研 ニュース

No. 100

1998年7月1日
毎月1回1日発行

発行所 労働運動総合研究所(略称:労働総研)
〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1 ユニオンコーポ403
☎(03)3940-0523 Fax(03)5567-2968
編集兼発行人 労働運動総合研究所

定価 1部 100円 1年1,200円
(含・送料) (会員の購読料
は会費にふくむ)
送金先郵便振替 00140-5-191839

『労働総研ニュース』100号を記念して

黒川俊雄

『労働総研ニュース』も90年4月創刊以来、この号で100号になります。研究所が設立されたのは89年12月ですから、来年99年12月に10周年を迎えることになります。現在、300名をこえる個人会員、60名をこえる団体会員という多くの方々に読んでいただけるようになり、今年1月からインターネットにホームページを開設しましたからもっと多くの方々の眼に触れるようになったわけです。

人間は切りの良い数字で何かを記念したがるものです。それは思い出を残しておくためだけでなく、記憶を新たにしておいて未来を切り開くためでもあります。

いま政治経済体制が行き詰まってきたなかで、「規制緩和万能」論による無謀な政策が労働者、農漁民、商工業、サービス業の自営業者や小中企業家それぞれの権利を侵害するようになってきました。そこで、これらの人々が立場や思想信条の違いをこえて地域で共同行動をすすめるをえなくなってきました。しかも既得の権利をまもるだけでなく、新たな権利を行使するために連帯する道を地域で模索し切り開いていかなければならなくなってきました。そうしなければ、停滞する労働運動も飛躍に転換することができなくなってくるでしょう。そういう意味で、この『ニュース』の巻頭言などで数多くの方が提言してこられたことを熟読玩味して生かしていき、全労連との共催で10月9～10日に北海道で開く第3回地域政策研究交流集會に最大限の力を集中していくことが重要だと思います。

「完全失業率」が今年の4月以降4%をこえて増大してきているとき、いまこそ政府・自民党の言う

「産業構造転換・雇用対策」でなく、地域で住民の要求充足をめざして社会保障・福祉・環境および従来型公共事業などを改革して本当の意味の産業構造転換を「地方自治の本旨」にそってすすめていく必要があります。従来型公共事業よりも社会保障のほうが経済効果・就業増加の効果が大きいことを「産業連関表」で実証する研究も公にされています。(自治体問題研究所『社会保障の経済効果は公共事業より大きい』98年4月刊など参照)。

(代表理事・慶応大学名誉教授)

目	次
巻頭言/『労働総研ニュース』100号を記念して	
.....黒川俊雄	1
論文/98春闘の賃金闘争総括に関連して	
.....金田 豊	2~6
97年度第6回常任理事会報告など	
.....	7~8
労働総研ホームページ	
http://www.ijjnet.or.jp/c-pro/soken/	